



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL http://www.jesco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL)03-5937-6151
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	5,931	6.5	127	△27.5	118	△34.6	68	△33.8
27年8月期第3四半期	5,569	—	176	—	181	—	103	—

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 18百万円(△86.7%) 27年8月期第3四半期 142百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	11.09	10.85
27年8月期第3四半期	23.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成27年8月期第3四半期は潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成28年8月期第3四半期は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	6,796	2,132	28.8
27年8月期	6,966	1,239	14.8

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 1,955百万円 27年8月期 1,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	12.0	454	26.2	462	32.6	337	38.9	54.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年8月期3Q	6,233,400株	27年8月期	4,366,000株
28年8月期3Q	—株	27年8月期	—株
28年8月期3Q	6,151,438株	27年8月期3Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日～平成28年5月31日)における我が国経済は、政府・日銀の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、海外は中国の景気減速の懸念や原油安の影響、米国の利上げ予測や為替相場の変動など注視を要する状況となっており、予断を許しません。

このような経済環境の中で、当社グループは引き続き高速道路ETC設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・ICT事業の受注活動を積極的に進め、人材の流動化による稼働の平準化、ベトナム拠点の活用によるコストダウンにより収益の拡大に努めてまいりました。

当社グループでは、通常の営業形態の中で、電気通信設備工事等の検収時期は、3月～8月に集中する傾向が強くなり、一方で販売費及び一般管理費等の固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、収益が偏重することがあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高59億31百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益1億27百万円(同27.5%減)、経常利益1億18百万円(同34.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円(同33.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①国内EPC事業

移動体通信は各通信事業者の設備投資が不透明なこともあり、当社の強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動により、市場の掘り起こしを行っております。また、システム分野につきましては、次世代ETCレーンの整備工事、高速道路の大規模修繕の受注に向け取り組んでおります。そして、エコ分野においては、産業用の太陽光発電を中心に電気設備工事の受注を進めております。豊富な工事実績に基づき得意先の新規開発をテコに積極的に受注活動を展開しております。一方、収益面では資材等の価格上昇の影響を受けて経費削減等利益確保に努めてまいりましたが、厳しい状況となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高40億93百万円(前年同四半期比1.2%減)、セグメント利益62百万円(同52.2%減)となりました。

②アセアンEPC事業

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの強みである電気設備設計・積算等を通じ「コンサルタント・設計・調達・建設・メンテナンスまで請け負える一気通貫型企業」を目指し、またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの強みである豊富な電気・空調衛生設備工事分野での実績と優秀な人材を武器にした両社のシナジー効果の向上に努めており、2月そして5月の大型案件の受注に繋がっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高13億10百万円(前年同四半期比32.6%増)、セグメント利益39百万円(前年同四半期はセグメント損失25百万円)となりました。

③総合メディア事業

サイネージソリューションでは公営競技・スポーツ施設等の大型映像装置の買い替え需要が増えることから、リニューアル提案を積極的に行い、前期に比べて業績の回復が見られております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高5億27百万円(前年同四半期比20.5%増)、セグメント損失28百万円(前年同四半期はセグメント損失51百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は37億90百万円となり、前連結会計年度末比93百万円の減少となりました。これは未成工事支出金が2億13百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等4億30百万円の減少、現金及び預金が12百万円増加したことなどによるものです。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は30億2百万円となり、前連結会計年度末比74百万円の減少となりました。これはJESCO新宿御苑ビルを全て投資不動産に用途変更したため、投資その他の資産が4億64百万円増加し、有形固定資産が5億35百万円減少したことなどによるものです。当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は3百万円となり、前連結会計年度末比1百万円の減少となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は67億96百万円となり1億69百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は26億19百万円となり、前連結会計年度末比2億85百万円の減少となりました。これは未成工事受入金が増加した3億24百万円、支払手形・工事未払金等3億34百万円、未払法人税等75百万円減少したことなどによるものです。当第3四半期連結会計期間末の固定負債は20億44百万円となり、前連結会計年度末比7億77百万円の減少となりました。これは長期借入金が増加した6億18百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は46億64百万円となり10億62百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は21億32百万円となりました。これは資本金が4億61百万円、資本剰余金が4億51百万円、利益剰余金が68百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の14.8%から当第3四半期連結会計期間は28.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の資本剰余金に及ぼす影響額は軽微であります。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,438	1,182,389
受取手形・完成工事未収入金等	2,202,117	1,771,927
商品	16,820	82,017
未成工事支出金	338,656	552,338
原材料及び貯蔵品	51,182	73,456
その他	149,030	177,931
貸倒引当金	△42,906	△49,241
流動資産合計	3,884,338	3,790,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,055	472,738
減価償却累計額	△332,704	△275,841
建物及び構築物（純額）	350,351	196,896
土地	752,828	427,019
その他	723,350	652,762
減価償却累計額	△322,558	△308,254
その他（純額）	400,791	344,508
有形固定資産合計	1,503,972	968,424
無形固定資産		
のれん	22,824	18,901
その他	59,288	59,929
無形固定資産合計	82,112	78,830
投資その他の資産		
投資不動産	1,434,044	1,970,651
減価償却累計額	△105,259	△190,244
投資不動産（純額）	1,328,785	1,780,407
その他	191,456	204,006
貸倒引当金	△29,126	△29,126
投資その他の資産合計	1,491,115	1,955,287
固定資産合計	3,077,200	3,002,542
繰延資産		
社債発行費	5,107	3,522
繰延資産合計	5,107	3,522
資産合計	6,966,646	6,796,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,294,731
短期借入金	429,351	356,966
賞与引当金	45,143	26,001
未払法人税等	75,727	—
未成工事受入金	337,681	662,330
その他	388,091	279,912
流動負債合計	2,905,072	2,619,943
固定負債		
社債	468,000	468,000
長期借入金	1,425,390	806,747
退職給付に係る負債	164,814	171,261
長期未払金	468,489	446,896
その他	295,197	151,641
固定負債合計	2,821,892	2,044,546
負債合計	5,726,964	4,664,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	913,397
資本剰余金	363,470	815,059
利益剰余金	177,536	245,748
株主資本合計	992,576	1,974,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238	△5,956
為替換算調整勘定	40,645	△13,025
その他の包括利益累計額合計	40,406	△18,982
非支配株主持分	206,698	177,171
純資産合計	1,239,681	2,132,395
負債純資産合計	6,966,646	6,796,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,569,860	5,931,538
売上原価	4,890,417	5,250,639
売上総利益	679,443	680,899
販売費及び一般管理費	503,309	553,114
営業利益	176,133	127,784
営業外収益		
受取利息	1,484	855
受取配当金	2,190	4,340
為替差益	23,774	—
不動産賃貸収入	75,341	86,970
その他	13,086	14,432
営業外収益合計	115,877	106,598
営業外費用		
支払利息	31,885	38,200
不動産賃貸費用	30,957	36,718
シンジケートローン手数料	30,000	—
その他	17,268	40,588
営業外費用合計	110,112	115,507
経常利益	181,898	118,875
特別利益		
投資有価証券売却益	45,567	—
その他	3,515	—
特別利益合計	49,082	—
特別損失		
固定資産除却損	20,083	—
その他	2,418	—
特別損失合計	22,502	—
税金等調整前四半期純利益	208,479	118,875
法人税、住民税及び事業税	89,249	32,889
法人税等調整額	146	△1,411
法人税等合計	89,395	31,477
四半期純利益	119,083	87,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,005	19,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,078	68,212

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	119,083	87,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,502	△5,717
為替換算調整勘定	51,968	△62,719
その他の包括利益合計	23,466	△68,436
四半期包括利益	142,549	18,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,057	8,823
非支配株主に係る四半期包括利益	29,492	10,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

また、平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	総合メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,144,370	988,210	437,279	5,569,860	-	5,569,860	-	5,569,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,513	97,287	7,000	131,801	353,037	434,838	△484,838	-
計	4,171,883	1,085,498	444,279	5,701,661	353,037	6,054,698	△484,838	5,569,860
セグメント利益 又は損失(△)	130,956	△25,076	△51,795	54,085	67,955	122,040	54,093	176,133

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額54,093千円はセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	総合メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,093,612	1,310,799	527,126	5,931,538	-	5,931,538	-	5,931,538
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,050	102,274	52,661	206,985	334,494	541,479	△541,479	-
計	4,145,662	1,413,074	579,787	6,138,524	334,494	6,473,018	△541,479	5,931,538
セグメント利益 又は損失(△)	62,613	39,092	△28,238	73,466	13,033	86,500	41,283	127,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額41,283千円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。